

V 改善支援団体の取組状況

(令和7年度 3団体)

団体番号	団 体 名	県担当課	頁
6	阿武隈急行株式会社	企画部 地域交通政策課	14
37	一般社団法人宮城県林業公社	水産林政部 森林整備課	15
43	仙台空港鉄道株式会社	土木部 空港臨空地域課	16

経営改善に向けた計画及び取組状況報告書（令和7年度）

団体番号	6	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	企画部 地域交通政策課
県の取組の進め方		平成30年度に同社が策定予定であった経営健全化計画については、令和元年東日本台風による被災や自治体からの新たな継続的支援策に係る協議の長期化を理由として現在も策定されていないことから、宮城・福島両県や沿線市町が参画する「阿武隈急行線在り方検討会」で取りまとめた提言に基づき、団体が経営健全化計画を策定するよう指導・助言を行う。また、計画策定後は団体が計画内容を着実に履行していくよう支援する。			

（1）経営改善の目標

阿武隈急行線在り方検討会での提言を踏まえ、経営改善を図りながら赤字拡大を抑制するための方策を実施していく。また、老朽化している鉄道施設については、緊急度を精査のうえ、優先順位に応じた更新・整備を行いながら事業費の圧縮に努め支出の削減を図る。さらに、沿線自治体等と連携して各種イベントの実施や企画乗車券の発売等の増収策を講じることと並行して適切なダイヤ編成や更新車両数を検討し、沿線住民の移動手段の確保と経営健全化の両立を図る。

（2）経営改善に向けた計画及び取組状況（7年度）

主体	経営改善に向けた計画	取組状況
団体	- 安全・安心な輸送の確保 - 良質なサービスの提言、利便性の向上 - 地域発展に寄与する取組 - 新規顧客・リピーターの確保 - 業務執行管理と経費削減 - 更なる経営改善策の検討 - 経営健全化計画の策定	①関係法令及び規程類の順守②安全文化の構築③鉄道施設・車両の確実な保守管理の徹底を安全重点施策として実施し、取組状況の確認及び是正改善を行った。 - あぶQウォークの実施を通じ、地場産品の販売や情報発信を行ったほか、シニアの皆様を支援するための企画乗車券を発売するなど地域の発展に寄与した。 - 貸切列車の運行やイベント等でのグッズ類の販売を積極的に行い収入の確保に努めた。また、昨年度同様、あぶQフェスティバルを開催し、新規顧客やリピーターの確保に努めた。
県	「阿武隈急行線在り方検討会」の提言に基づき、団体が「経営健全化計画」を策定するよう指導・助言する。 - 提言の具体化・実施に向け新たに設置された「阿武隈急行線沿線地域活性化検討分科会」において、有識者等から意見を伺いながら、団体、沿線自治体と経営改善に向けた協議、検討を行う。	「阿武隈急行線在り方検討会」提言の具体化・実施に向け、有識者等から意見を伺いながら、阿武隈急行線地域公共交通計画や鉄道事業再構築事業を策定した。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,039	1,900	1,898	1,944	1,941	2,016
運輸収入	千円	559,473	505,627	505,683	523,796	521,292	515,513
営業費用	千円	1,030,979	1,017,855	1,445,921	1,387,048	1,684,521	1,586,052
経常損益（損失）	千円	△ 453,642	△ 471,465	△ 922,372	△ 842,878	△ 1,147,822	△ 1,022,817
当期純損益（損失）	千円	△ 383,810	△ 35,033	△ 406,240	38,057	△ 480,742	21,266

（4）実績を踏まえた自己評価・対応方針

令和4年3月に発生した福島県沖地震による被災やコロナウイルス感染症の影響により輸送人員・運輸収入が大幅に減少したまま以前の水準に回復していない中、目標であった輸送人員200万人を達成することができた。今後も、これまで以上の収入の確保と経費節減に努めながら安心して地域の皆様に愛される鉄道会社を目指したい。
--

（5）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【令和3年2月】 ○団体は、利用者の増加、経費削減、運輸収入以外の収益の増加など経営改善に向けた短期的ビジョンを策定するとともに、沿線地域の将来像や今後の団体を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえて、経営安定化に向けた中長期的ビジョンを策定すること。また、策定後は県と協力しながらビジョンの確実な履行に取り組むこと。【団体・県】 ○団体は、観光客の誘致に向けたイベントの開催や各駅から観光資源へのアクセスの充実について、沿線自治体やバス、タクシー等の運輸事業者と連携し、地域外からの鉄道利用者の増加に努めること。併せて、これらの取組への協力や阿武隈急行の存続について地元住民の理解を得られるように一層努めること。【団体】 ○県は、今後の沿線地域の活性化に関する県としての基本的な考え方と、団体の公益的貢献度を整理した上で、沿線市町や福島県と連携して団体を支援するとともに指導すること。 特に、団体が短期及び中長期的ビジョンを策定する際には、県は、当該地域の公共交通体系の在り方（鉄道事業の存廃を含む。）を念頭に置きながら、団体の将来像について筆頭株主である福島県や沿線市町と協議し、的確に指導すること。【県】

（6）特記事項

- 平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】 - 平成26年10月 経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）策定【団体】

経営改善に向けた計画及び取組状況報告書（令和7年度）

団体番号	37	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	水産林政部 森林整備課
県の取組の進め方		平成25年10月の特定調停成立を経て第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ったところであるが、引き続き最終的な県民負担の更なる圧縮と本県林業の振興、森林の公益的機能の発揮に対する一層の貢献に向け、自立的経営の確立のための更なる経営改善について、必要な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

令和3年度に見直しした第2期分収林経営計画の着実な実行により、公社経営の更なる安定化・健全化を図る。
--

（2）経営改善に向けた計画及び取組状況（7年度）

主体	経営改善に向けた計画	取組状況
団体	1 自立経営の確立 2 分収契約の見直し 3 人材の確保と育成 4 スマート林業の実用化 5 公社事業・公益的貢献度の県民への情報発信	○宮城県借入金とは令和3年度が最終年度となり、令和4年度から借入金の無い実質自立的経営となるため、木材販売収入増を図り、事業計画にどおり搬出間伐や主伐事業に注力し、250ha（主伐164ha、搬出間伐86ha）を実施し、経営の健全化に努めた。 主伐事業を主軸とし立木売却額117,238千円（前年度143,440千円）となった。搬出間伐事業では事業量減により素材販売に伴う売却収益が30,133（前年度46,178千円）となり、木材販売は147,371千円で前年度より合計42,247千円の減額。更に補助事業である搬出間伐事業量の減少による補助金収益が104,486千円（前年度112,970千円）の8,484千円の減額となる。路網整備を計画どおり実施し今後の森林管理及び搬出路等確保による将来に繋ぐ収益性の向上に努めた。 ○「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」の運営業務を受託し、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の推進に向け、市町村への技術的な指導助言等を行った。 ○職員の年齢構成の偏りをなくし、将来に渡り持続的な事業実施を行うため、人材育成や新たな人材の確保に努めた。 ○競争入札施行や複数年契約などを採用し、事業コストの縮減を図るとともに、管理コストの縮減に努めた。また、ドローンやレーザー測量機器の導入による調査コスト低減など、スマート林業技術の実用効率化に向けた取組も行っている。 ○ウェブサイト等において、事業計画・入札情報や決算資料、森林経営管理制度関連の積極的な情報公開に努めた。また、公社のSDGsへの取組みについてウェブサイトで公表に努めた。 ○県借入金については、約定に従い11,000千円償還と繰上償還22,500千円の合計33,500千円を返済し、また、県借入金償還のための積立として実質1,650千円で積立てを行い、着実な返済が実施できるように努めた。
県	更なる経営改善と自立的経営の確立に向けた指導助言	「一般社団法人宮城県林業公社経営改善推進会議」を開催し、経営改善が着実に実施されるよう、計画的・効率的な事業執行による収入の確保、人件費の削減等による管理費の縮減、ドローン等を活用した省力化・低コスト化の推進等について、指導・助言を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	29	27	31	28	32	25
路網整備	km	22	19	21	16	17	17
主伐	ha	175	162	173	158	152	164
搬出間伐	ha	111	90	103	94	118	86
収支（収入・支出）	千円	7,781	△ 76,597	△ 56,040	△ 3,080	17,896	62,900

（4）実績を踏まえた自己評価・対応方針

第2期分収林経営計画では、50年伐期を育成の柱とし、主伐期を迎える林分や搬出間伐林分からの確かな伐採収入を確保、分収林契約の見直し、職員体制の強化、受託事業収入の拡充、スマート林業技術導入など、多岐に渡る取組を積極的に推進し、経営基盤の安定化を図ったことで、着実に実績を積み重ね、借入金に依存しない自立的な経営体制を構築した。第3期分収林経営計画においても、前計画の取組を踏襲するとともに、新たな収入源確保にも取り組みながら、これまで培ってきた知見や技術を最大限に活用し、事業の継続的な発展を目指していく。

（5）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【令和4年3月】 ○団体の主要事業である分収林事業は、長期にわたる事業であることから、計画的に様々な経営改善に取り組む必要がある。そのため、解決すべき経営課題を総点検・再整理した上で、中長期目標のほか、年度別に具体的な課題と短期目標を設定し、経営課題と有機的に結合した中長期の経営改善計画を明確にすることが重要である。団体は、計画策定に当たり、新たな収益確保についての検討を継続し、年度ごとの収入の適正な見積りに基づき、第2期分収林経営計画における収支計画や借入金返済計画の妥当性を検証すること。併せて、人材確保や技術の導入の具体的な計画についても検討すること。【団体】 ○団体は、策定した計画を踏まえ、重点的に取り組むべき課題を抽出し、毎年度、県と情報共有しながら計画と実績を比較分析し、PDCAサイクルを回しながら解決に取り組むこと。特に、主伐の時期や規模、入札方法等の見直し、スマート林業技術の実用化、確実な借入金返済、基盤となる人材の確保・育成に取り組むとともに、森林の役割及び団体の事業・公益貢献度の県民への分かりやすい情報発信に努めること。【団体】 ○上述のほか、分収割合の見直し、分収林契約相手方の特定、林業振興等団体が抱える経営課題は山積しており、団体だけで解決できるものは限られている。県は、団体と連携を密にし、経営計画の策定及び進捗管理について積極的に指導・助言を行うこと。【県】

（6）特記事項

・平成28年3月 第2期分収林経営計画の策定【団体】 ・令和3年3月 第2期分収林経営計画の一部改定【団体】

経営改善に向けた計画及び取組状況報告書（令和7年度）

団体番号	43	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
県の取組の進め方		「経営健全化方針」に基づき、団体が「中期経営計画（2022年度（令和4年度）～2027年度（令和9年度））」に沿って経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行います。 また、団体の事業である仙台空港アクセス鉄道の利用拡大及び利便性向上のため、関係機関と連携した取組を支援します。			

（1）経営改善の目標

東北の拠点空港である仙台空港までの大量輸送、定時性に優れたアクセス手段として、また、りんくうタウンの通勤・通学を担う公共交通手段として安定した輸送を継続していくとともに、経営に基大な影響を受けたコロナ禍からの再生を目指し、単年度黒字化の継続、2016年度（平成28年度）から続く債務超過の縮減に向けて取り組むもの。更に、鉄道事業経営の安定化に向けて社員の計画的な人材育成を推進するもの。

（2）経営改善に向けた計画及び取組状況（7年度）

主体	経営改善に向けた計画	取組状況
団体	1 スケジュール期間 2022（令和4）年度～2027（令和9）年度 6年間 2 各種施策 (1) 安全・安定輸送の一層の推進 (2) 利用者の拡大等と経営の改善 ① 利用者拡大の推進（鉄道利用人数1万1千人／日を目標） ② 単年度黒字化及びその継続 ・パークアンドライド事業の推進 ・広告収入の拡大 ・駅構内及び未活用地の利用の推進 ・鉄道グッズ販売等の推進 ・運賃改定の検討 ほか (3) プロパー社員の育成と登用の推進 (4) 地域に愛される鉄道の推進 ・お客さまのニーズの把握と対応 ・ダイヤの改善 ほか	(1) 安全・安定輸送の一層の推進 ・鉄道の安全業務遂行能力向上を目的に、毎月、定期訓練等を実施。さらに、実車両を使用して、津波からのトンネル内避難誘導の手順確認を行ったほか、鉄道警察隊との刃物事案対処訓練や他社主催の事故復旧訓練へも参加し、緊急時の迅速かつ効果的な対応力の確立に努めた。 ・社内の安全体制の充実のため、毎月「安全推進委員会」等を開催し、自社、他社において発生した事象の把握とその対応策を検討した。 ・土木構造物や信号・通信設備、車両等については計画的に点検や修繕、更新を行った。 ・体の不自由なお客さま等へ駅務員によるお声がけを行い、駅構内での転倒事故防止等に努めた。 (2) 利用者の拡大等と経営の改善 ・利用者数は年間約465万人、1日当たり12,749人となった。 ・直営による有料広告物の掲出依頼を推進したほか、高架下を時間貸し駐車場として整備し、また、使用していない施設を賃貸して収入の確保に努めた。 ・パーク＆ライド事業は、更新時の手続きを見直し時間短縮を図った。 ・コロナ禍前の各種イベントが再開され、キャラクターグッズをはじめとした鉄道グッズの販売拡大に努めた。 (3) プロパー社員の育成と登用の推進 ・OJTを通じた育成のほか、社外研修にも社員を派遣し必要な知識、技術の修得を図った。 (4) 地域に愛される鉄道の推進 ・お客さまからのご意見を「サービスメモ」として共有し、サービス品質向上に活用した。 ・海外からのお客さまには、タブレット端末等による外国語案内を実施し、利便性の向上に努めた。 繁忙期など多くのお客さまのご利用が見込まれた際には、車両の増結を行い、輸送力の向上に努めた。
県	○鉄道会社の「中期経営計画」及び県の「経営健全化方針」に沿った取組が着実に実施できるよう、必要な助言・指導を随時行っていく。 ○経営安定化のため、資産取得に対する経費分の貸付事業を実施する。 ○鉄道利用者の利便性向上に向けて、意見交換会を開催し、関係機関との意見調整を図る。	○仙台空港鉄道（株）が策定した「中期経営計画」及び県が策定した「経営健全化方針」に基づき助言・指導を行った。 ○経営安定化のため「仙台空港アクセス鉄道資産取得資金貸付事業」を実施し、資産取得に対する経費分の貸付を行った。 ○JR東日本東北本部、仙台空港鉄道（株）、仙台国際空港（株）及び県による意見交換会を複数回開催し、鉄道の混雑対策などの利便性向上に向けた検討を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
年間乗降者数	千人	3,765	3,998	4,078	4,273	4,318	4,653
当期純損益	百万円	△ 87	125	△ 115	154	36	287

（4）実績を踏まえた自己評価・対応方針

2年連続でコロナ禍前の業績を上回った。前年度に減資を行い財務状況が改善したこともあり、さらなる成長に向けた土台が整ってきた。しかし、昨今の物価上昇等の影響で経費は増加傾向にあり、開業から19年が経過し各種安全設備の更新や車両の整備に多額の支出を控えており、依然として厳しい財務状況となっている。引き続き宮城県への支援と助言を受けつつ新たな中期経営計画を策定して資金需要等を見直し、適時の運賃改定など、持続可能な財務基盤を構築する必要がある。
--

（5）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【令和6年2月】 ○経営基盤強化のため、速やかに減資の実施について検討を進めること。【団体】 ○運賃改定について、シミュレーションをもとに検討した上で、早期の実現に向けて最大限努力すること。運賃改定の金額を検討するにあたっては、定期利用者の負担増加額を抑えるなど、定期利用者と空港利用者の負担割合を考慮すること。【団体】 ○減資や運賃改定の実施時期や方策を検討する上で、中期経営計画における収支目標を常時アップデートし、最新の将来予測に基づいた意思決定ができるようにすること。また、今後必要となる修繕費及び設備投資の額を踏まえた資金繰り計画及び実績管理表を作成して、資金繰り状況を常に把握すること。【団体】 ○鉄道利用者数を増加させるため、団体は、宮城県、仙台国際空港株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、近隣自治体と連携して、空港利用者の動向やニーズを把握し、他空港の取組みや仙台空港や沿線の商店街と連携したイベントを開催するなど、積極的に取り組むこと。【団体】 ○鉄道車両を自社所有しない場合の収支のシミュレーションを行うなど、鉄道車両の所有の有無について、中長期でのメリット、デメリットの洗い出しを行い、実現可能性を探りながら最適な保有形態を検討すること。【団体】 ○資金ショートの際の懸念があることから、県は、キャッシュ・フローの状況と将来見込まれる収支について団体と常に情報共有し、適切な支援ができるようにすること。また、資金ショート回避するための資金の支援やコロナ禍により生じた損失を補償する方策について検討すること。【県】 ○空港利用促進施策は、団体の自助努力だけでは限界があることから、県は、来県者を増加させるために、県としての中長期的ビジョンを示し、仙台空港利用者数増加のための国内外からの観光客の誘客促進にも積極的に取り組むこと。また、県は、団体、仙台国際空港株式会社、東日本旅客鉄道株式会社の意見交換会をリードし、鉄道利用者数の増加に向けて積極的な調整役となるよう取り組むこと。【県】
--

（6）特記事項

・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】 ・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン（行動計画～）」策定【県】 ・財務構造上の改善については、資産の上下分規(H23)、県貸付金利見直し(H27)を実施。 ・平成30年 5月「仙台空港鉄道株式会社中期経営計画」策定【団体】 ・平成31年 3月「仙台空港鉄道株式会社経営健全化方針」策定【県】 ・令和5年 2月「仙台空港鉄道株式会社中期経営計画」見直し【団体】 ・令和6年 3月「仙台空港鉄道株式会社経営健全化方針」見直し【県】 ・令和7年 2月 無償減資の実施【団体】
--